財 務 諸 表 等

平成３０年度
（第９期事業年度）

自：平成３０年４月　１日
至：平成３１年３月３１日

国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター

目　　次

１．貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

３．キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

４．損失の処理に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

５．行政サービス実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

６．注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

７．附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
（１）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細
（２）たな卸資産の明細
（３）有価証券の明細
（４）長期貸付金の明細
（５）長期借入金の明細
（６）債券の明細
（７）引当金の明細
（８）貸付金等に対する貸倒引当金の明細
（９）退職給付引当金の明細
（１０）資産除去債務の明細
（１１）法令に基づく引当金等の明細
（１２）保証債務の明細
（１３）資本金及び資本剰余金の明細
（１４）積立金の明細
（１５）目的積立金の取り崩しの明細
（１６）運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
（１７）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
（１８）役員及び職員の給与の明細
（１９）科学研究費補助金の明細
（２０）開示すべきセグメント情報
（２１）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

８．添付資料

（１）決算報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
（２）監事の意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
（３）会計監査人の意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
（４）事業報告書（別冊）

財　務　諸　表

貸 借 対 照 表

（平成３１年３月３１日）

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】　　（単位：円）

科目	金額			
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		2,633,407,964		
医業未収金	998,690,100			
貸倒引当金	△ 130,839	998,559,261		
未収金		159,471,276		
医薬品		33,461,719		
診療材料		11,292,451		
給食用材料		2,054,140		
貯蔵品		7,084,798		
前渡金		1,252,368		
前払費用		2,855,450		
未収収益		2,833		
その他流動資産		16,058,989		
流動資産合計			3,865,501,249	
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
建物	12,150,602,701			
減価償却累計額	△ 2,455,582,726	9,695,019,975		
構築物	321,883,317			
減価償却累計額	△ 87,818,103	234,065,214		
医療用器械備品	2,103,378,580			
減価償却累計額	△ 1,391,925,735	711,452,845		
その他器械備品	6,709,472,807			
減価償却累計額	△ 6,054,284,106	655,188,701		
車両	7,210,100			
減価償却累計額	△ 4,916,680	2,293,420		
土地		3,293,584,482		
その他有形固定資産		3,307,800		
有形固定資産合計		14,594,912,437		
2　無形固定資産				
ソフトウェア		13,262,582		
電話加入権		88,000		
特許権		9		
その他の無形固定資産		3,992,566		
無形固定資産合計		17,343,157		
3　投資その他の資産				
破産更生債権等	10,884,180			
貸倒引当金	△ 10,884,180	0		
長期貸付金	5,400,000			
返還免除引当金	△ 4,690,909	709,091		
投資その他の資産合計		709,091		
固定資産合計			14,612,964,685	
資産合計				18,478,465,934

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】　（単位：円）

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
運営費交付金債務		123,189,175		
預り寄附金		135,069,186		
一年以内返済長期借入金		51,423,104		
買掛金		253,812,117		
未払金		1,307,356,854		
未払消費税等		16,560,800		
前受金		128,152,571		
預り金		122,014,494		
仮受金		18,158		
未払費用		116,272		
引当金				
賞与引当金	325,837,737	325,837,737		
流動負債合計			2,463,550,468	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	336,663,325			
資産見返補助金等	309,472,269			
資産見返寄附金	33,534,547	679,670,141		
長期借入金		5,536,996,616		
長期未払金		1,277,596,800		
引当金				
退職給付引当金	107,651,399			
環境対策引当金	65,966,400	173,617,799		
固定負債合計			7,667,881,356	
負債合計				10,131,431,824
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		10,333,706,713		
資本金合計			10,333,706,713	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		2,713,988,292		
損益外減価償却累計額（△）		△ 4,867,053,102		
資本剰余金合計			△ 2,153,064,810	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		472,860,644		
当期未処理損失		△ 306,468,437		
（うち当期総損失）	（	△ 306,468,437	）	
利益剰余金合計			166,392,207	
純資産合計				8,347,034,110
負債純資産合計				18,478,465,934

損　益　計　算　書

（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
業務費			
給与費	5,494,874,686		
材料費	1,929,007,999		
委託費	419,829,922		
経費	2,415,139,693		
設備関係費	1,146,146,971		
その他	39,700	11,405,038,971	
一般管理費			
給与費	346,631,510		
経費	84,431,654		
減価償却費	13,177,570	444,240,734	
財務費用		20,016,515	
その他経常費用		33,917,636	
経常費用合計			11,903,213,856
経常収益			
運営費交付金収益		2,753,706,383	
補助金等収益		78,279,000	
業務収益			
医業収益	6,598,470,020		
研修収益	190,353,144		
研究収益	1,665,040,847		
その他業務収益	5,801,440	8,459,665,451	
寄附金収益		15,890,172	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	105,482,291		
資産見返補助金等戻入	138,122,822		
資産見返寄附金戻入	10,486,877	254,091,990	
財務収益		21,276	
その他経常収益		28,904,228	
経常収益合計			11,590,558,500
経常損失			△ 312,655,356
臨時損失			
固定資産除却損		4,109,252	
			4,109,252
臨時利益			
その他臨時利益		10,296,171	
			10,296,171
当期純損失			△ 306,468,437
当期総損失			△ 306,468,437

キャッシュ・フロー計算書

（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】　（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,786,675,806
材料の購入による支出	△ 1,939,864,426
その他の業務支出	△ 2,953,497,087
運営費交付金収入	2,823,669,000
補助金等収入	331,049,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 18,747,000
寄附金収入	27,665,417
医業収入	6,501,593,956
研修収入	198,113,384
研究収入	1,735,800,786
その他の収入	68,715,282
小計	987,822,506
利息の支払額	△ 20,037,055
利息の受取額	20,871
業務活動によるキャッシュ・フロー	967,806,322
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 708,939,485
無形固定資産の取得による支出	△ 5,619,678
施設費による収入	184,200,000
その他の投資活動による支出	△ 1,200,000
その他の投資活動による収入	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 530,359,163
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 55,511,104
承継資産の回収による収入	983,929
設備関係割賦債務の返済による支出	△ 98,910,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,437,895
Ⅳ　資金増加額	284,009,264
Ⅴ　資金期首残高	2,349,398,700
Ⅵ　資金期末残高	2,633,407,964

損失の処理に関する書類

（令和元年１２月１６日）

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】　　（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ　当期未処理損失		△ 306,468,437
当期総損失	△ 306,468,437	
Ⅱ　損失処理額		306,468,437
前中期目標期間繰越積立金取崩額	306,468,437	

行政サービス実施コスト計算書

（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】　　（単位：円）

科目	金		額
Ⅰ　業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
業務費	11,405,038,971		
一般管理費	444,240,734		
財務費用	20,016,515		
その他経常費用	33,917,636		
臨時損失	4,109,252	11,907,323,108	
（２）（控除）自己収入等			
医業収益	△ 6,598,470,020		
研修収益	△ 190,353,144		
研究収益	△ 1,441,721,149		
寄附金収益	△ 15,890,172		
資産見返寄附金戻入	△ 10,486,877		
財務収益	△ 21,276		
その他経常収益	△ 34,705,668		
臨時利益	△ 10,296,171	△ 8,301,944,477	
業務費用合計			3,605,378,631
Ⅱ　損益外減価償却相当額		252,827,649	252,827,649
Ⅲ　損益外除売却差額相当額		0	0
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額		△ 141,321,112	△ 141,321,112
Ⅴ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		0	0
Ⅵ　行政サービス実施コスト			3,716,885,168

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２　～　４７年
構築物	９　～　５０年
医療用器械備品	２　～　１５年
その他器械備品	２　～　１５年
車両	６年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについては、役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第８９第２項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

５．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

６．環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

７．返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しています。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

（２）診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

（３）給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

（４）貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

９．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成３１年４月５日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成２８年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成２７事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しています。

１０．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

１１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については財政融資資金からの借入によっています。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っています。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っています。

Ⅱ．貸借対照表

１．運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

１，４４１，３６３，８７７円

２．高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成２０年法律第９３号）附則第８条第７項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

１２２，８８３，７２０円

３．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	２，６３３，４０７，９６４	２，６３３，４０７，９６４	－
(2) 医業未収金	９９８，５５９，２６１	９９８，５５９，２６１	－
(3) 長期借入金	（５，５８８，４１９，７２０）	（５，５１３，２８９，００７）	（△７５，１３０，７１３）
(4) 買掛金	（２５３，８１２，１１７）	（２５３，８１２，１１７）	－
(5) 未払金	（１，３０７，３５６，８５４）	（１，３０７，３５６，８５４）	－

係数は原則として四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（注１）負債に計上されているものは（　）で示しています。

（注２）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅲ．損益計算書

国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①	研究収益	１０７，０８０，４４２ 円
②	研修収益	１６４，９９０，０００ 円
③	その他経常収益	４，３２０ 円
	合　計	２７２，０７４，７６２ 円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	２，６３３，４０７，９６４円
現金及び預金勘定のうち定期預金	０円
資金期末残高	２，６３３，４０７，９６４円

２．重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	２１，１９２，６９２円

３．承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入です。

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見込額は　６４８，６６１円です。

Ⅵ．退職給付引当金

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	３３７,６２９円
退職給付費用	１０７,６５１,３９９円
退職給付の支払額	３３７,６２９円
期末における退職給付引当金	１０７,６５１,３９９円

（２）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	１０７,６５１,３９９円

Ⅶ．重要な債務負担行為

１．職員アパート４棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね８９～９０％相当額を業者に補償しています。

１,１６０,０４０,９６０円（当事業年度末の極度額）

当事業年度負担額は　６６２,０８２円です。

Ⅷ．偶発事象

当法人は、外来管理治療棟の更新築整備工事(電気)につき請負契約の一部を解除したため、当該受注業者より損害賠償請求として 1 億 2,128 万 4 千円の訴訟を提起されています。損害賠償の要否及び金額について争っているところであり、現時点で損害賠償金額を見積もることはできません。

財　務　諸　表
(附 属 明 細 書)

１　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	7,354,798,650	0	11,931,840	7,342,866,810	947,320,767	383,854,969	0	0	6,395,546,043	
	構築物	279,366,944	0	0	279,366,944	68,122,306	19,942,228	0	0	211,244,638	
	医療用器械備品	2,044,382,420	58,996,160	0	2,103,378,580	1,391,925,735	197,449,336	0	0	711,452,845	
	その他器械備品	3,213,183,819	155,826,690	746,982	3,368,263,527	2,715,188,760	352,480,485	0	0	653,074,767	
	車両	7,210,100	0	0	7,210,100	4,916,680	1,204,085	0	0	2,293,420	
	その他有形固定資産	0	3,307,800	0	3,307,800	0	0	0	0	3,307,800	
	計	12,898,941,933	218,130,650	12,678,822	13,104,393,761	5,127,474,248	954,931,103	0	0	7,976,919,513	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	4,807,735,891	0	0	4,807,735,891	1,508,261,959	224,849,311	0	0	3,299,473,932	
	構築物	42,516,373	0	0	42,516,373	19,695,797	4,070,064	0	0	22,820,576	
	その他器械備品	3,341,209,280	0	0	3,341,209,280	3,339,095,346	23,908,274	0	0	2,113,934	
	計	8,191,461,544	0	0	8,191,461,544	4,867,053,102	252,827,649	0	0	3,324,408,442	
非償却資産	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	－	－	－	－	3,293,584,482	
	計	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	－	－	－	－	3,293,584,482	
有形固定資産合計	建物	12,162,534,541	0	11,931,840	12,150,602,701	2,455,582,726	608,704,280	0	0	9,695,019,975	
	構築物	321,883,317	0	0	321,883,317	87,818,103	24,012,292	0	0	234,065,214	
	医療用器械備品	2,044,382,420	58,996,160	0	2,103,378,580	1,391,925,735	197,449,336	0	0	711,452,845	
	その他器械備品	6,554,393,099	155,826,690	746,982	6,709,472,807	6,054,284,106	376,388,759	0	0	655,188,701	
	車両	7,210,100	0	0	7,210,100	4,916,680	1,204,085	0	0	2,293,420	
	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	－	－	－	－	3,293,584,482	
	その他有形固定資産	0	3,307,800	0	3,307,800	0	0	0	0	3,307,800	
	計	24,383,987,959	218,130,650	12,678,822	24,589,439,787	9,994,527,350	1,207,758,752	0	0	14,594,912,437	
無形固定資産	ソフトウェア	26,452,328	7,056,720	0	33,509,048	20,246,466	5,155,188	0	0	13,262,582	
	電話加入権	88,000	0	0	88,000	0	0	0	0	88,000	
	特許権	9	0	0	9	0	0	0	0	9	
	その他無形固定資産	4,466,372	0	0	4,466,372	473,806	299,246	0	0	3,992,566	
	計	31,006,709	7,056,720	0	38,063,429	20,720,272	5,454,434	0	0	17,343,157	
投資その他の資産	破産更生債権等	11,861,882	248,998	1,226,700	10,884,180	－	－	－	－	10,884,180	
	貸倒引当金	△ 11,861,882	△ 248,998	△ 1,226,700	△ 10,884,180	－	－	－	－	△ 10,884,180	
	長期前払費用	158,003		158,003	0	－	－	－	－	0	
	長期貸付金	10,200,000	1,200,000	6,000,000	5,400,000	－	－	－	－	5,400,000	
	返還免除引当金	△ 8,939,326	△ 551,583	△ 4,800,000	△ 4,690,909	－	－	－	－	△ 4,690,909	
	計	1,418,677	648,417	1,358,003	709,091	－	－	－	－	709,091	

（注）当期増加額の主なものは次のとおりである。　医療用器械　手術用機器等　58,996,160 円
その他器械備品　研究機器等　155,826,690 円
当期減少額の主なものは次のとおりである。　建物　立体駐車場等　11,931,840 円

2　たな卸資産の明細

（単位:円）

種　　類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	24,706,958	1,125,708,029	1,116,931,244	22,024	33,461,719	注
診療材料	9,351,840	756,078,049	753,816,054	321,384	11,292,451	注
給食用材料	1,429,680	74,991,931	74,367,471		2,054,140	
貯蔵品	4,552,609	370,608,972	368,076,783		7,084,798	
計	40,041,087	2,327,386,981	2,313,191,552	343,408	53,893,108	

（注）　当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3　有価証券の明細

該当事項はありません。

4　長期貸付金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	10,200,000	1,200,000	1,200,000	4,800,000	5,400,000	注

（注）　当期減少額のうち「償却額」は国立研究開発法人国立長寿医療研究センター奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5　長期借入金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘　　要
財政融資資金	5,643,930,824	0	55,511,104	5,588,419,720	0.10%	令和元年5月25日～令和25年3月20日	

6　債券の明細

該当事項はありません。

7　引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	326,330,972	325,837,737	326,330,972	0	325,837,737	
環境対策引当金	65,966,400	0	0	0	65,966,400	
返還免除引当金	8,939,326	551,583	4,800,000	0	4,690,909	
計	401,236,698	326,389,320	331,130,972	0	396,495,046	

8　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	916,136,932	82,553,168	998,690,100	463,796	△ 332,957	130,839	
一般債権	916,136,932	82,553,168	998,690,100	463,796	△ 332,957	130,839	注1
未収金	590,871,303	△ 431,400,802	159,470,501	0	0	0	
一般債権	590,871,303	△ 431,400,802	159,470,501	0	0	0	
破産更生債権等	11,861,882	△ 977,702	10,884,180	11,861,882	△ 977,702	10,884,180	
破産更生債権等	11,861,882	△ 977,702	10,884,180	11,861,882	△ 977,702	10,884,180	注2
計	1,518,870,117	△ 349,825,336	1,169,044,781	12,325,678	△ 1,310,659	11,015,019	

（注）１．一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
２．破産更生債権等（発生から１年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

9　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	337,629	107,651,399	337,629	107,651,399	
退職一時金に係る債務	337,629	107,651,399	337,629	107,651,399	
退職給付引当金	337,629	107,651,399	337,629	107,651,399	

１０　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

１１　法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

１２　保証債務の明細

１２－１　保証債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	178,394,824	0	0	1	55,511,104	1	(51,423,104) 122,883,720	0

（注）１．高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、各国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しています。
２．（　）は、１年以内保証債務減少予定額を記載しています。

１２－２　保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

該当事項はありません。

１３　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
	計	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
資　本	資本剰余金					
剰余金	施設費	2,277,584,565	0	0	2,277,584,565	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 221,798,688	0	0	△ 221,798,688	
	その他	587,164,255	71,038,160	0	658,202,415	注1
	計	2,642,950,132	71,038,160	0	2,713,988,292	
	損益外減価償却累計額	4,614,225,453	252,827,649	0	4,867,053,102	注2
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
	差引計	△ 1,971,275,321	△ 181,789,489	0	△ 2,153,064,810	

（注）１．当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金からの振替によるものです。

（注）２．当期増加額は、「第８７特定の償却資産」に該当する資産の減価償却によるものです。

１４　積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
通則法第44条第1項の積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	786,771,298	0	313,910,654	472,860,644	注1

（注）１．当期減少額は、前期の損失の処理において整理した額242,872,494円及び資本剰余金への振替71,038,160円です。

１５　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区　　分		金　　額	摘　　要
その他	前中期目標期間繰越積立金取崩額	313,910,654	注1

（注）１．当期減少額は、前期の損失の処理において整理した額242,872,494円及び資本剰余金への振替71,038,160円です。

１６　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小　　計	
72,020,880	2,823,669,000	2,753,706,383	18,794,322	0	2,772,500,705	123,189,175

（２）　運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①　運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区　　分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	研究業務	1,088,374,601	974,535,178	人件費：460,310,599、委託費：146,930,247、退職手当：52,209,027、 その他経費：315,085,305
	臨床研究業務	1,453,025,767	1,453,025,767	人件費：632,663,375、委託費：132,046,713、退職手当：1,962,981、 その他経費：686,352,698
	診療業務	126,971,437	126,971,436	退職手当：122,964,992 その他経費：4,006,444
	教育研修業務	83,286,698	83,278,997	人件費：65,790,408 その他経費：17,488,589
	情報発信業務	2,047,880	2,047,880	人件費：951,000 その他経費：1,096,880
	法人共通	0	0	
期間進行基準による振替額		0	0	
費用進行基準による振替額		0	0	
会計基準第81第4項による振替額		0	0	
合　計		2,753,706,383	2,639,859,258	

②　資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究業務	6,172,254	研究用器械備品：6,172,254	0	
臨床研究業務	12,622,068	研究用器械備品：12,622,068	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	0		0	
法人共通	0		0	
合　計	18,794,322		0	

（３）　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	107,078,315	○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したこと及び退職手当に係るものを、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰り越し額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰り越し額はありません。
その他	16,110,860	○長寿医療研究開発費の中で、至急に必要になった経費等、不測の事態に備えるための理事長裁量経費（予備費）を、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。
合　計	123,189,175	

１７　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　要
		資産見返補助金	資産見返補助金等戻入	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成30年度老人保健事業推進事業	59,689,000	0	0	0	0	59,689,000	
日露医療協力推進事業委託費	18,590,000	0	0	0	0	18,590,000	
計	78,279,000	0	0	0	0	78,279,000	

１８　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(4,680) 31,982	(3) 2		(0)
職　　員	(788,554) 4,276,564	(385) 558	(0) 205,666	(0) 55
合　　計	(793,234) 4,308,546	(388) 560	(0) 205,666	(0) 55

（注）１．役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっています。

２．職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっています。

３．支給人員は、年間平均支給人数を記載しています。

４．非常勤の役員及び職員は、外数として（　　）で記載しています。

５．中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費等は含まれていません。

１９　科学研究費補助金の明細

種　目	当期受入	件　数	摘　要
基盤研究（Ａ）	（ 300,000 ） 90,000	2	文部科学省
基盤研究（Ｂ）	（ 57,193,348 ） 16,370,399	27	文部科学省
基盤研究（Ｃ）	（ 38,541,114 ） 11,026,905	48	文部科学省
若手研究（Ａ）	（ 5,100,000 ） 1,530,000	2	文部科学省
若手研究（Ｂ）	（ 5,199,920 ） 1,591,911	6	文部科学省
若手研究	（ 10,212,060 ） 4,290,000	9	文部科学省
挑戦的研究（萌芽）	（ 5,903,341 ） 2,106,000	8	文部科学省
挑戦的研究（開拓）	（ 11,620,208 ） 3,486,062	2	文部科学省
特別研究員奨励費	（ 5,393,724 ） 570,000	5	文部科学省
研究活動スタート支援	（ 3,647,363 ） 1,094,208	4	文部科学省
外国人研究者招へい事業	（ 63,500 ） 0	1	文部科学省
国際共同研究加速基金	（ 0 ） 30,000	1	文部科学省
新学術領域研究	（ 800,000 ） 240,000	1	文部科学省
長寿科学政策研究事業	（ 2,440,694 ） 1,128,000	3	厚生労働省
認知症政策研究事業	（ 22,256,509 ） 5,993,000	6	厚生労働省
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	（ 9,530,000 ） 3,459,000	1	厚生労働省
難治性疾患政策研究事業	（ 500,000 ） 0	1	厚生労働省
地域医療基盤開発推進研究事業	（ 50,000 ） 0	1	厚生労働省
合　計	（ 178,751,781 ） 53,005,485	128	

（注）間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（　　）内に記載しています。

２０　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
Ⅰ事業費用、事業収益及び事業損失								
事業費用								
業務費	1,018,173,745	3,527,160,042	6,467,620,761	321,841,749	70,242,674	11,405,038,971	0	11,405,038,971
一般管理費	59,159,546	141,037,202	224,328,538	13,760,711	5,954,737	444,240,734	0	444,240,734
財務費用	0	0	20,016,515	0	0	20,016,515	0	20,016,515
その他	10,700,542	541,493	22,540,225	129,036	6,340	33,917,636	0	33,917,636
事業費用計	1,088,033,833	3,668,738,737	6,734,506,039	335,731,496	76,203,751	11,903,213,856	0	11,903,213,856
事業収益								
研究収益	29,802,600	1,635,238,247	0	0	0	1,665,040,847	0	1,665,040,847
医業収益	0	0	6,598,470,020	0	0	6,598,470,020	0	6,598,470,020
研修収益	0	0	0	190,353,144	0	190,353,144	0	190,353,144
その他業務収益	0	0	0	0	5,801,440	5,801,440	0	5,801,440
運営費交付金収益	1,088,374,601	1,453,025,767	126,971,437	83,286,698	2,047,880	2,753,706,383	0	2,753,706,383
補助金等収益	0	78,279,000	0	0	0	78,279,000	0	78,279,000
寄附金収益	4,523,707	11,366,465	0	0	0	15,890,172	0	15,890,172
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	27,550,903	68,851,085	8,552,274	519,077	8,952	105,482,291	0	105,482,291
資産見返補助金等戻入	5,725,785	81,539,986	50,857,051	0	0	138,122,822	0	138,122,822
資産見返寄附金戻入	10,361,879	0	124,998	0	0	10,486,877	0	10,486,877
財務収益	2,721	5,550	12,477	510	18	21,276	0	21,276
その他	3,984,768	6,337,127	13,886,728	3,589,448	1,106,157	28,904,228	0	28,904,228
事業収益計	1,170,326,964	3,334,643,227	6,798,874,985	277,748,877	8,964,447	11,590,558,500	0	11,590,558,500
事業損益（△損失）	82,293,131	△ 334,095,510	64,368,946	△ 57,982,619	△ 67,239,304	△ 312,655,356	0	△ 312,655,356
Ⅱ臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	165,017	394,057	3,501,936	39,596	8,646	4,109,252	0	4,109,252
臨時損失計	165,017	394,057	3,501,936	39,596	8,646	4,109,252	0	4,109,252
臨時利益								
その他臨時利益	1,161,627	2,370,346	6,540,840	217,777	5,581	10,296,171	0	10,296,171
臨時利益計	1,161,627	2,370,346	6,540,840	217,777	5,581	10,296,171	0	10,296,171
当期純損益（△損失）	83,289,741	△ 332,119,221	67,407,850	△ 57,804,438	△ 67,242,369	△ 306,468,437	0	△ 306,468,437
当期総損益（△損失）	83,289,741	△ 332,119,221	67,407,850	△ 57,804,438	△ 67,242,369	△ 306,468,437	0	△ 306,468,437
Ⅲ行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1,088,198,850	3,669,132,794	6,738,007,975	335,771,092	76,212,397	11,907,323,108	0	11,907,323,108
（控除）自己収入	△ 50,063,863	△ 1,432,394,932	△ 6,620,148,876	△ 194,199,922	△ 5,136,884	△ 8,301,944,477	0	△ 8,301,944,477
業務費用合計	1,038,134,987	2,236,737,862	117,859,099	141,571,170	71,075,513	3,605,378,631	0	3,605,378,631
損益外減価償却相当額	173,724,007	0	31,228,696	47,874,945	0	252,827,649	0	252,827,649
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見込額	△ 7,601,687	1,690,464	△ 135,063,808	△ 62,894	△ 283,187	△ 141,321,112	0	△ 141,321,112
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,204,257,307	2,238,428,326	14,023,988	189,383,221	70,792,326	3,716,885,168	0	3,716,885,168
Ⅳ総資産								
（主要資産内訳）								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,633,407,964	2,633,407,964
医業未収金	0	0	998,280,261	279,000	0	998,559,261	0	998,559,261
未収金	142,661	152,185,732	109,177	610,000	0	153,047,570	6,423,706	159,471,276
その他	6,247,730	5,289,997	51,889,356	855,932	0	64,283,015	9,779,733	74,062,748
固定資産								
有形固定資産								
建物	1,304,726,619	1,090,075,757	6,826,506,494	471,973,558	0	9,693,282,428	1,737,547	9,695,019,975
構築物	34,620,708	6,515,163	174,725,352	18,203,991	0	234,065,214	0	234,065,214
医療用器械備品	0	0	711,452,845	0	0	711,452,845	0	711,452,845
その他器械備品	80,521,408	246,582,258	296,928,754	1,001,963	3	625,034,386	30,154,315	655,188,701
車両	0	0	0	0	0	0	2,293,420	2,293,420
土地	0	0	0	0	0	0	3,293,584,482	3,293,584,482
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	3,307,800	3,307,800
無形固定資産	427,343	8,137,566	4,785,682	0	0	13,350,591	3,992,566	17,343,157
投資その他の資産	0	0	709,091	0	0	709,091	0	709,091
計	1,426,686,469	1,508,786,473	9,065,387,012	492,924,444	3	12,493,784,401	5,984,681,533	18,478,465,934

1．セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しています。

2．事業の内容
「研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業
「臨床研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業
「診療事業」：中長期目標における医療の提供に関する事項であり、高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業
「教育研修事業」：中長期目標における人材育成に関する事項であり、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
「情報発信事業」：中長期目標における医療政策の推進等に関する事項であり、 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3．総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,633,407,964円）、未収金(6,423,706円)、その他器械備品（30,154,315円）、土地(3,293,584,482円)、車両（2,293,420円)です。

２１上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決 算 報 告 書

決　算　報　告　書

（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】　　（単位：円）

区　　分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	1,088,776,027	1,088,776,027	0		1,520,335,981	1,520,335,981	0		122,964,992	122,964,992	0		83,138,000	83,138,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	184,200,000	184,200,000	交付額決定通知が今年度になった為	0	0	0	
長期借入金	0	0	0		0	0	0			0	0		0	0	0	
業務収入	0	52,913,659	52,913,659	分担金の返納	980,506,091	1,815,722,571	835,216,480	受託事業収益の増	6,402,436,000	6,756,744,963	354,308,963		180,000,000	198,568,088	18,568,088	研修収益の増
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	2,183,929	2,183,929	貸付金返還・破産更生債権入金の増	0	0	0	
計	1,088,776,027	1,141,689,686	52,913,659		2,500,842,072	3,336,058,552	835,216,480		6,525,400,992	7,066,093,884	540,692,892		263,138,000	281,706,088	18,568,088	
支出																
業務経費	1,052,360,573	974,501,285	△ 77,859,288		2,141,343,008	2,929,415,782	788,072,774		5,883,000,000	5,958,130,051	75,130,051		253,821,898	304,687,656	50,865,758	
研究業務経費	1,052,360,573	974,501,285	△ 77,859,288													
臨床研究業務経費	0	0	0		2,141,343,008	2,929,415,782	788,072,774	人件費・材料費の増	0	0	0		0	0	0	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		5,883,000,000	5,958,130,051	75,130,051		0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		253,821,898	304,687,656	50,865,758	人件費・材料費の増
情報発信業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費	40,000,000	8,898,714	△ 31,101,286	固定資産の取得減	40,000,000	112,335,159	72,335,159	固定資産の取得増	200,000,000	558,051,096	358,051,096	固定資産の取得増	0	0	0	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		56,000,000	55,511,104	△ 488,896		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		6,416,165	20,037,055	13,620,890	利息の増	0	0	0	
その他の支出	19,000,000	0	△ 19,000,000	計画の取得減	10,000,000	18,747,000	8,747,000	補助金返還金の増	79,000,000	100,110,720	21,110,720	奨学金貸与の増	2,000,000	0	△ 2,000,000	計画の取得減
計	1,111,360,573	983,399,999	△ 127,960,574		2,191,343,008	3,060,497,941	869,154,933		6,224,416,165	6,691,840,026	467,423,861		255,821,898	304,687,656	48,865,758	

決　算　報　告　書

（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

（単位：円）

区　分	情報発信事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,987,000	1,987,000	0		6,467,000	6,467,000	0		2,823,669,000	2,823,669,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	184,200,000	184,200,000	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	4,000,000	5,832,585	1,832,585	収入の増	14,000,000	33,176,830	19,176,830	私用光熱費収益の増	7,580,942,091	8,862,958,696	1,282,016,605	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	2,183,929	2,183,929	
計	5,987,000	7,819,585	1,832,585		20,467,000	39,643,830	19,176,830		10,404,611,091	11,873,011,625	1,468,400,534	
支出												
業務経費	29,145,452	69,116,843	39,971,391		386,818,404	444,185,702	57,367,298		9,746,489,335	10,680,037,319	933,547,984	
研究業務経費									1,052,360,573	974,501,285	△ 77,859,288	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0		2,141,343,008	2,929,415,782	788,072,774	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		5,883,000,000	5,958,130,051	75,130,051	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		253,821,898	304,687,656	50,865,758	
情報発信業務経費	29,145,452	69,116,843	39,971,391	人件費・材料費の減	0	0	0		29,145,452	69,116,843	39,971,391	
その他の経費	0	0	0		386,818,404	444,185,702	57,367,298	人件費・材料費の増	386,818,404	444,185,702	57,367,298	
施設整備費	0	0	0		22,800,000	35,274,194	12,474,194	固定資産の取得増	302,800,000	714,559,163	411,759,163	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		56,000,000	55,511,104	△ 488,896	
支払利息	0	0	0		0	0	0		6,416,165	20,037,055	13,620,890	
その他の支出	0	0	0		2,000,000	0	△ 2,000,000	計画の取得減	112,000,000	118,857,720	6,857,720	
計	29,145,452	69,116,843	39,971,391		411,618,404	479,459,896	67,841,492		10,223,705,500	11,589,002,361	1,365,296,861	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりです。

（１）損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでいます。

（２）損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでいます。

（３）予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の加減は行っていません。

（４）予算額の計上区分との対応を図るため、法人共通に係る収益及び費用のセグメント配賦は行っておりません。

監 事 の 意 見

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第１９条第４項及び同法第３８条第２項の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「法人」という。）の平成３０事業年度（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ．監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第１３１条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ．監査の結果

１．法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

２．法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

３．役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

４．財務諸表等に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

５．事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和　元年　６月２５日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

監事　　橋本　修三

監事　　二村　友佳子

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和元年６月 25 日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

理事長　荒井　秀典　殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	柏木 勝広	㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	近藤 繁紀	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの平成 30 年４月１日から平成 31 年３月 31 日までの第９期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞
当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの平成 30 年４月１日から平成 31 年３月 31 日までの第９期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任
国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任
当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告
当監査法人の報告は次のとおりである。
(1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係
国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（別冊）

事業報告書

平成３０年度

（第９期事業年度）

自：平成３０年　４月　１日

至：平成３１年　３月３１日

国立研究開発法人　国立長寿医療研究センター

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　平成 30 年度事業報告書

１．国民の皆さまへ

国立研究開発法人国立長寿医療研究センターは、研究所と病院が一体となり認知症、骨・運動器疾患、排尿障害といった高齢者に特有な疾患の克服を目指した研究開発を行い、その成果をもとに高度先駆的医療を提供するとともに、全国への普及を図ることを使命として運営に取り組んでおります。

特に長寿医療における高度先駆的医療の開発及び標準医療を確立していくために、臨床を志向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要であることから、センターにおいては研究基盤を強化するためセンター内における研究所、認知症先進医療開発センター、老年学・社会科学研究センター、歯科口腔先進医療開発センター、病院、健康長寿支援ロボットセンター、治験・臨床研究推進センター、長寿医療研修センター、メディカルゲノムセンターといった組織間の連携を推進しております。

また、国民の皆さまに必要とされる長寿医療の提供に努めるとともに、その医療を提供する人材の育成に力を注ぎ、センター内外の医療従事者への研修に取り組んでいるところです。

２．法人の基本情報

（１）目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

①　法人の目的

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「センター」という。）は、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成 20 年法律第 93 号）第３条第６項）

②　業務内容

センターは上記の目的を達成するため、以下の業務を行います。

Ⅰ　加齢に伴って生ずる心身の変化に関し、調査及び研究を行うこと。

Ⅱ　加齢に伴う疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。

Ⅲ　Ⅱに掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。

Ⅳ　加齢に伴う疾患に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。

Ⅴ　ⅠからⅣに掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。

Ⅵ　ⅠからⅤに掲げる業務に付帯する業務を行うこと。

③　沿革

平成 22 年４月　独立行政法人として設立

平成 27 年４月　国立研究開発法人に移行

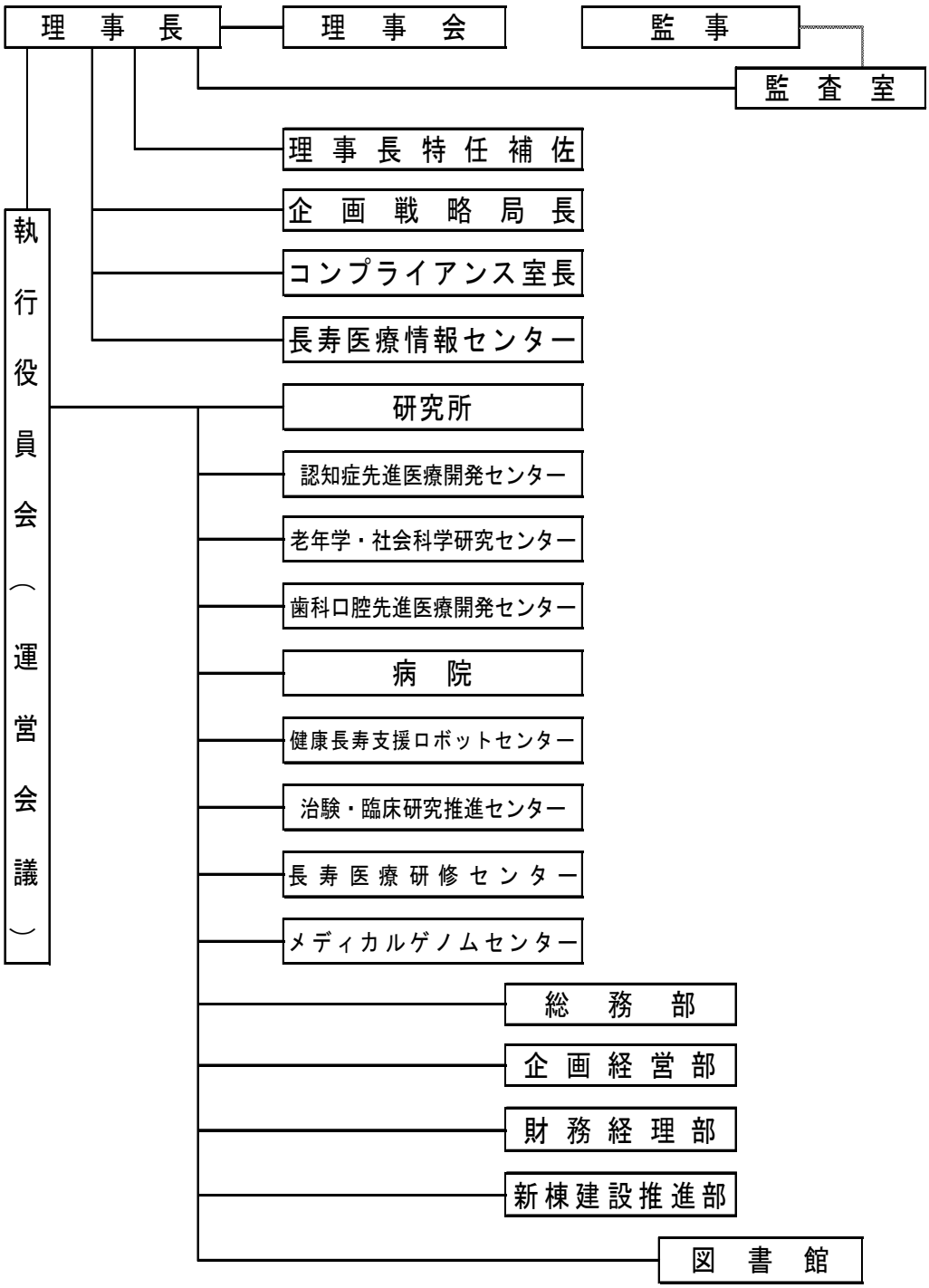
④　設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律

⑤　主務大臣（主務省所管課等）
　　厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

⑥　組織図（平成 31 年４月１日現在）

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター組織図



（２）事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

愛知県大府市森岡町七丁目 430 番地

（３）資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

（単位：百万円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	10,334	－	－	10,334
資本金合計	10,334	－	－	10,334

注１）係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（４）役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

（平成 31 年４月１日現在）

職　　名	氏　　名	任　　期	経　　歴
理 事 長	荒 井　秀 典	自　平成 31 年 4 月 1 日 至　平成 33 年 3 月 31 日	平成 31 年４月 国立長寿医療研究センター 理事長
理　　事 （非常勤）	才 藤　栄 一	自　平成 30 年 4 月 1 日 至　平成 32 年 3 月 31 日	平成 31 年４月 藤田医科大学　学長
監　　事 （非常勤）	橋 本　修 三	自　平成 28 年 4 月 1 日 至　平成 33 年 6 月 30 日	平成４年４月 橋本法律事務所　弁護士
監　　事 （非常勤）	二村　友佳子	自　平成 28 年 4 月 1 日 至　平成 33 年 6 月 30 日	平成９年３月 公認会計士二村友佳子オフィス 公認会計士

（５）常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成 31 年 4 月 1 日現在 596 人（前年比 1 人増加、0.2%増）であり、平均年齢は 38.7 歳（前年度 39.5 歳）となっています。このうち国からの出向者は４人、民間からの出向者は 1 人、平成 30 年度退職者は 75 人です。

３．財務諸表の要約

（１）要約した財務諸表

①　貸借対照表（http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html）

（単位：百万円）

資産の部	金　額	負債の部	金　額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,633	一年以内返済長期借入金	51
医業未収金	999	買掛金	254
棚卸資産	54	未払金	1,307
その他	180	賞与引当金	326
固定資産		その他	525
有形固定資産	14,595	固定負債	
無形固定資産	17	長期借入金	5,537
その他	1	長期未払金	1,278
		引当金	174
		その他	680
		負　債　合　計	10,131
		純資産の部	金　額
		政府出資金	10,334
		資本剰余金	△2,153
		利益剰余金	166
		純　資　産　合　計	8,347
資産合計	18,478	負債・純資産合計	18,478

注１）　係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書（http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
経常費用(A)	11,903
業務費用	
人件費	5,495
設備関係費	1,146
その他	4,764
一般管理費	444
財務費用	20
その他経常費用	34
経常収益(B)	11,591
運営費交付金収益等	2,832
自己収入等	8,476
その他	283
臨時損益(C)	6
当期総損益(B－A＋C)	△306

注１）係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書（http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	968
人件費支出	△5,787
運営費交付金収入等	3,155
自己収入等	8,463
その他収入・支出	△4,863
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△530
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△153
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）　(D=A+B+C)	284
Ⅴ　資金期首残高(E)	2,349
Ⅵ　資金期末残高(F=D+E)	2,633

注１）係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④　行政サービス実施コスト計算書（http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務費用	3,605
損益計算上の費用	11,907
（控除）自己収入等	△8,302
（その他の行政サービス実施コスト）	
Ⅱ　損益外減価償却相当額	253
Ⅲ　損益外除売却差額相当額	－
Ⅳ　引当外退職給付増加見込額	△141
Ⅴ　機会費用	―
Ⅵ　行政サービス実施コスト	3,717

注１）係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（２）財務諸表の科目の説明（主なもの）

①　貸借対照表

流動資産

現金及び預金　：現金、預金

医業未収金　：医業収益に対する未収金

棚卸資産　：医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

有形固定資産　：土地、建物、医療用器械等

無形固定資産　：ソフトウェア、電話加入権等

流動負債

一年以内返済長期借入金　：長期借入金のうち一年以内に返済期限が到来する分

買掛金　：医薬品、診療材料、給食用材料に係る未払債務

未払金　：買掛金以外の未払債務

賞与引当金　：支給対象期間に基づき定期に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金　：財政投融資資金、銀行からの借入金であって、当初の契約において一年を超えて最終の返済期限が到来するもの（一年以内返済長期借入金に該当するものを除く）

長期未払金　：買掛金以外の未払債務であって、一年を超えて支払期日が到来するもの（未払金に該当するものを除く）

引当金

（退職給付引当金）　：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

（環境対策引当金）　：将来支払われるサイクロトロン等の処分に備えて設定される引当金

純資産

政府出資金　：政府による出資金

資本剰余金　：国から交付された施設費・補助金等を財源として取得した償却資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額

利益剰余金　：業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費　：国立研究開発法人の業務に要した費用

人件費　：給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費

その他経常費用　：利息の支払や債権の発行に要する経費

補助金等収益等　：国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等　：手数料収入、受託収入などの収益

臨時損益　：固定資産の売却損益、災害損失等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得、売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：

国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減損損失相当額

損益外除売却差額相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外退職給付増加見込額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額など

４．財務情報

（１）財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

（経常費用）

平成 30 年度の経常費用は 11,903 百万円と、前年度と比較して 1,303 百万円増（12.3%増）となっています。これは、前年度と比較して、医業外費用－給与費が 135 百万円増（6.0%増）、医業費用－材料費が 182 百万円増（12.5%増）、医業外費用－材料費が 110 百万円増（100.7%増）、医業費用－設備関係費が 387 百万円増（81.8%増）、医業外費用－経費が 474 百万円増（23.4%増）となったことが主要因です。

（経常収益）

平成 30 年度の経常収益は 11,591 百万円と、前年度と比較して 1,137 百万円増（10.9%増）となっています。前年度と比較して、医業収益が 576 百万円増（9.6%増）、補助金等収益が 37 百万円増（88.2%増）、研究収益が 832 百万円増（100%増）となっています。

（当期総損益）

臨時利益として、その他臨時利益を 10 百万円、臨時損失として固定資産除却損を 4 百万円計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は△306 百万円となり、前年度と比較して 64 百万円減となっています。

（資産）

平成 30 年度末現在の資産合計は 18,478 百万円と、前年度と比較して 1,134 百万円減（5.8%減）となっています。これは、前年度と比較して、未収金が 431 百万円減（73.0%減）、建物が 613 百万円減（5.9%減）となったことが主要因です。

（負債）

平成 30 年度末現在の負債合計は 10,131 百万円と、前年度と比較して 574 百万円減（5.4%減）となっています。これは、前年度と比較して、未払金の流動負債が 458 百万円減（25.9%減）、資産見返負債が 214 百万円減（24.0%減）となったことが主要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 492 百万円増加し、968 百万円の収入となっています。これは運営費交付金収入が 22 百万円増(0.8%増)、医業収入が 490 百万円増(8.1%増)、研究収入が 759 百万円増（77.7%増）、材料費支出が 351 百万円増（22.1%増）、人件費支出が 314 百万円増（5.7%増）となったことが主要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 3,091 百万円減少し、530 百万円の支出となっています。これは有形固定資産の取得による支出が 2,906 百万円減（80.4%減）となったことが主要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 2,982 百万円減少し、153 百万円の支出となっています。これは長期借入れによる収入が 2,970 百万円前年度のみの計上があったのと、リース債務償還による支出が 51 百万円減（100%減）となったことが主要因です。

主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区　　分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常費用	9,688	9,843	10,041	10,600	11,903
経常収益	9,801	9,759	9,863	10,454	11,591
当期総利益又は総損失	110	△142	△170	△243	△306
資産	13,285	14,919	14,940	19,612	18,478
負債	3,891	5,621	6,112	10,706	10,131
純資産	9,393	9,299	8,827	8,906	8,347
業務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	748	△29	460	476	968
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△132	△3,179	85	△3,621	△530
財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△180	1,825	333	2,829	△153
資金期末残高	3,169	1,787	2,666	2,349	2,633

注１）係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区　　分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
研究事業	△10	70	81	△9	82
臨床研究事業	△201	△409	△505	△196	△334
診療事業	410	299	366	185	64
教育研修事業	△7	30	△38	△40	△58
情報発信事業	△78	△74	△82	△86	△67
法人共通	－	－	－	－	－
合　　計	113	△84	△178	△146	△313

注１）係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区　　分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
研究事業	2,474	1,927	1,811	1,475	1,427
臨床研究事業	2,306	2,413	2,062	1,854	1,509
診療事業	1,811	3,874	4,510	10,033	9,065
教育研修事業	387	601	570	543	493
情報発信事業	－	1	0	0	0
法人共通	6,307	6,104	5,986	5,707	5,985
合　　計	13,285	14,919	14,940	19,612	18,478

注１）係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④　目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当なし

⑤　行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 3,817 百万円と、前年度と比較して 19 百万円の増（0.5%増）となっています。これは、前年度と比較して、業務費用が 65 百万円の増（1.8%増）となったことが主要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区　　分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	3,562	3,239	3,090	3,541	3,605
うち損益計算書上の費用	9,691	9,906	10,046	10,700	11,907
うち自己収入	△6,129	△6,667	△6,956	△7,159	△8,302
損益外減価償却相当額	816	362	301	292	253
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	11	－	－	－
引当外退職給付増加見込額	32	42	111	△38	△141
機会費用	35	－	6	4	－
行政サービス実施コスト	4,445	3,654	3,508	3,799	3,717

注１）係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（２）　重要な施設等の整備等の状況

①　当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

②　当該事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③　当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

（3）予算及び決算の概況

（単位：百万円）

区分	平成 26 年度			平成 27 年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	3,058	3,058	0	2,752	2,752	0
施設整備費補助金	137	137	0	662	533	△130
長期借入金	－	－	－	2,000	2,000	0
業務収入	6,631	6,562	△69	6,371	6,672	300
その他収入	1,501	1,501	0	0	5	5
計	11,326	11,258	△69	11,786	11,961	175
支出						
業務経費	9,244	8,860	△384	8,669	9,252	582
施設整備費	868	755	△113	2,762	2,710	△52
借入金償還	102	102	0	97	97	0
支払利息	7	7	0	18	6	△12
その他支出	1,092	1,097	4	1,266	1,091	△175
計	11,313	10,821	△492	12,813	13,155	343

区分	平成 28 年度			平成 29 年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	2,793	2,793	0	2,802	2,802	0
施設整備費補助金	214	214	0	184	0	△184
長期借入金	0	496	496	3,104	2,970	△134
業務収入	6,571	7,172	601	6,999	7,396	397
その他収入	1,900	1,002	△898	0	401	401
計	11,478	11,675	198	13,089	13,568	479
支出						
業務経費	9,091	9,488	396	9,715	9,698	△17
施設整備費	2,914	1,125	△1,788	4,170	3,627	△543
借入金償還	85	85	0	82	82	0
支払利息	49	7	△42	6	7	1
その他支出	91	93	2	87	470	383
計	12,230	10,798	△1,432	14,060	13,885	△176

区分	平成30年度		
	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	2,824	2,824	0
施設整備費補助金	0	184	184
長期借入金	－	－	－
業務収入	7,581	8,863	1,282
その他収入	0	2	2
計	10,405	11,873	1,468
支出			
業務経費	9,746	10,680	934
施設整備費	303	715	412
借入金償還	56	56	△0
支払利息	6	20	14
その他支出	112	119	7
計	10,224	11,589	1,365

注１）係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（４）経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

センターにおいては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職手当及び租税公課を除く）を、前中期目標期間の最終年度に比べて、15%以上削減することを目標としました。このため、効率的な管理組織体制の構築、消耗品等の費用節減を行っています。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	359	100%	367	102.2%	374	104.2%	393	109.5%	444	123.7%
（人件費、公租公課を除く）	82	100%	92	112.2%	94	114.6%	91	111.0%	98	119.5%

注１）「当中期目標期間」の「比率」欄には、平成26年度を100%とした場合の比率を記載しております。

５．事業の説明

（１）財源の内訳

①内訳（補助金、運営費交付金、借入金等）

センターの経常収益は11,591百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,754百万円(収益の23.8%)、

補助金等収益 78 百万円（収益の 0.7%）、診療報酬等の自己収入 8,476 百万円（収益の 73.1%）等となります。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

センターの診療事業では、高齢患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供することにより 6,598 百万円の自己収入を得ています。また、臨床研究事業では、治験等を行うことにより 1,665 百万円を、教育研究事業では、長寿医療に対する研究・医療の専門家の育成を積極的に行うことにより 190 百万円の自己収入を得ています。

（2）財務情報及び業務実績の説明

ア　研究事業

研究事業は、認知症、運動器疾患といった高齢者に特有な医療に関する戦略的研究・開発を推進することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 1,088 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 1,018 百万円、一般管理費 59 百万円等となっています。

イ　臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等を推進することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 1,453 百万円、厚生労働省から交付される補助金等収益が平成 30 年度老人保健事業推進費補助金として 60 百万円、日露医療協力推進事業委託費として 19 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 3,527 百万円、一般管理費 141 百万円等となっています。

ウ　診療事業

診療事業は、高齢患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 6,598 百万円、運営費交付金収益 127 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 6,468 百万円、一般管理費 224 百万円、財務費用 20 百万円等となっています。

エ　教育研修事業

教育研修事業は、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行うことを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 83 百万円、研修収益 190 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 322 百万円、一般管理費 14 百万円等となっています。

オ　情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 2 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 70 百万円、一般管理費 6 百万円等となっています。

６．事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

（単位：百万円）

区分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	1,089	1,089	－		1,520	1,520	－		123	123	－		83	83	－	
施設整備費補助金	－	－	－		－	－	－		－	184	184	交付額確定通知が今年度になった為	－	－	－	
長期借入金	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－	
業務収入	－	53	53	分担金の返納	981	1,816	835	受託事業収益の増	6,402	6,757	354		180	199	19	研修収益の増
その他収入	－	－	－		－	－	－		－	2	2	貸付金返還・破産更	－	－	－	
計	1,089	1,142	53		2,501	3,336	835		6,525	7,066	541	生債権入金の増	263	282	19	
支出																
業務支出	1,052	975	△77		2,141	2,929	788	人件費・材料費の増	5,883	5,958	75		254	305	51	人件費・材料費の増
施設整備費	40	9	△31	固定資産の取得減	40	112	72	固定資産の取得増	200	558	358	固定資産の取得増	－	－	－	
借入金償還	－	－	－		－	－	－		56	56	△0		－	－	－	
支払利息	－	－	－		－	－	－		6	20	14	利息の増	－	－	－	
その他支出	19	－	△19	計画の取得減	10	19	9	補助金返還金の増	79	100	21	奨学金貸与の増	2	－	△2	計画の取得減
計	1,111	983	△128		2,191	3,060	869		6,224	6,692	467		256	305	49	

区分	情報発信事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	2	2	－		6	6	－		2,824	2,824	－	
施設整備費補助金	－	－	－		－	－	－		－	184	184	
長期借入金	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
業務収入	4	6	2	収益の増	14	33	19	私用光熱費収益の増	7,581	8,863	1,282	
その他収入	－	－	－		－	－	－		－	2	2	
計	6	8	2		20	40	19		10,405	11,873	1,468	
支出												
業務支出	29	69	40	人件費・材料費の増	387	444	57	人件費・材料費の増	9,746	10,680	934	
施設整備費	－	－	－		23	35	12	固定資産の取得増	303	715	412	
借入金償還	－	－	－		－	－	－		56	56	△0	
支払利息	－	－	－		－	－	－		6	20	14	
その他支出	－	－	－		2	－	△2	計画の湯徳減	112	119	7	
計	29	69	40		412	479	68		10,224	11,589	1,365	

以　上